

地域コミュニティの今後の在り方の調査研究について

1. 目的

地域コミュニティ組織において恒常的な課題となっている「加入率の低下」や「役員の高齢化」、「地域の担い手不足」等に焦点を合わせた調査研究を行い、今後の地域コミュニティ施策の方向性を導き出すもの。

2. これまでの経過と課題

本市では、平成22年に地域コミュニティ施策の在り方を定めた「地域コミュニティ基本指針」を策定し、平成23年度から校区まちづくり協議会制度を導入しました。

平成28年度には「協働のまちづくり推進条例」を施行し、条例の目的に掲げる「心豊かで活気と魅力のある地域社会の実現」に向けて、市民、地域コミュニティ組織、市民活動団体等との協働の推進を図っています。

現在、18校区で校区まちづくり協議会が設立され、地域課題の解決に向けた取組みが行われています。

しかしながら、加入率の低下や役員の高齢化等、恒常的な課題が解決されないまま深刻化しており、加えて、近年では新型コロナウイルス感染症の影響による活動の休止等が、組織力や活動力に影響を及ぼしています。

3. 課題解決策（提言）を採るための手法

（1）市民アンケートの実施（調査期間 R5.1.19～R5.2.9 で実施済）

地域コミュニティ組織への参加が相対的に少ない30代から60代の市民を対象を絞り、当該世代の意識を把握しました。【別紙 資料⑧】

（2）地域コミュニティ組織の若手役員等とのワークショップの実施

市民アンケート結果から見えてきた地域の現状や課題について、現在地域活動に携わる地域住民であり将来の地域活動の担い手として期待される現役世代等を対象としたワークショップを実施します。【別紙 資料⑨】

（3）市民活動団体、事業者、20代の若い世代を対象にインタビュー調査を行い、地域コミュニティ組織との連携の可能性について、団体等の意欲や考え方を把握します。

これらの手法により調査研究を進め、これまで具体的な成果が見えにくかった担い手の高齢化や担い手不足等の課題解決につなげることを目標とします。

4. 市民アンケートの結果について

市民アンケート調査結果を基に、課題解決のためのヒントを古賀先生から教示していただきました。

「市民アンケートで明らかになった点」

- (1) 世代を問わず、時間的・経済的余裕が限られている
- (2) 近所づきあいやつながりづくりを疎ましく感じがち
- (3) 活動の意義は認めている（特に子ども、防犯、防災等）

「これからの取り組みに必要なもの」

- (1) 参加の敷居を低くしあらゆる世代の声をキャッチしよう
地域コミュニティの活動は苦役と見られかねないが、ブームになっている行事等をうまく取り込みながら参加の敷居を低くする。
- (2) 広報PRの刷新を
「こうありたい」という方向性の言語化、伝えたい相手方の掘り下げ、独自のキャッチコピーづくり。
- (3) 楽できるところは大いに楽を
多くの人々が時間的・経済的余裕を持ちづらくなっている中、活動者にやさしい最適なサイズにしていくために、デジタルツールの活用や、事業・運営のスクラップ&ビルドを行うことが必要。

5. 今後の調査研究の進め方

- (1) 報告書を基に、地域組織で活躍している若手役員（30～60代の現役世代）から、現在の活動、組織の実情等を伺うとともに、地域組織内部からの視点で、これからの地域組織の在り方について意見を出し合ってください。（5/20、5/30、6/20、6/24ワークショップ形式）。
- (2) まちづくりに関心がある若者や市民活動団体、事業者の声を集め、地域組織との協働の手法や可能性について検討を進めます。（7月中旬）
- (3) 得られた意見と、これまでの分析結果等を基に、地域コミュニティの今後の在り方研究部会を中心に、これからの地域コミュニティ組織の在り方等についての調査研究を進めます。
- (4) 調査研究の成果として、協働のまちづくり推進委員会より、これからの地域コミュニティ組織の在り方等について、提言をいただきます。
- (5) 提言を基に、地域組織との協議を進め、行政の支援策について次期まちづくり総合プラン及び令和6年度予算において検討します。